

子どもの放課後 どう支える



答 状況踏まえ柔軟に対応する

問 定員数と申込み児童数はどうか。

教育長 令和7年度は各小学校で20名程度を弾力運用、申込は南風原小17人、津嘉山小26人、北丘小27人、翔南小34人である。

問 利用増の背景や利用目的、ニーズ把握の状況は。

教育長 津嘉山小・翔南小で利用が増加。共働き家庭の増加や学童未利用が背景で、申込時アンケートでニーズを把握している。

問 子どもの放課後どう支えるか。子どもの放課後支援に定員増などの拡充策の検討は。

教育長 受入れ先の施設状況も考慮し柔軟に対応する。

ICT活用で不登校児の学びの保障を

問 不登校児童が家庭や居場所のでオンライン学習できる環境整備は整っているか。

教育長 オンライン学習ができるようICT端末を貸出する環境を整えている。

問 ICT端末の不登校児童による活用実態を問う。

学校教育課長 7月末時点の不登校児童生徒は83名であり、そのうち25名がタブレットを借用し自宅で学習に活用して



西銘 多紀子 議員

いる。活用率は約30%にとどまっている。

問 豊見城市では不登校児童が自宅でオンライン授業を受けられ、また出席扱いとなるため児童や保護者の心理的な安心に繋がっている。本町も同様にICTを活用した学びの保障を進めるべきではないか。

学校教育課長 本町でも豊見城同様にICTを活用した学習活動を行った場合で、一定の要件を満たしていると学校長が判断した場合は出席扱いとなる。

町の介護予防の
取組状況は

問 介護予防事業の内容について参加状況や成果、また現場での課題はどのようなものか問う。



介護予防・日常生活支援総合事業

副町長 介護予防事業への参加者数の状況は年々増加傾向にある。成果は各チェック項目や体力測定評価等で改善が見られた。課題は事業評価の反映と日常生活を意識した自立への事業内容の検討が必要なことである。